

住民説明会（事業者） 議事録

- 日 時 令和8年7月31日（金） 18：30～19：35
- 場 所 安芸府中商工センター 2階会議室
- 対 象 町内に事業所のある事業者
- 町出席者 寺尾町長、桑原副町長
- 事務局 谷口総務企画部長、藤永政策企画課長、西山政策企画課課長補佐、浅田主査
- 参加者数 23人
- 内 容
 1. 開会
 2. 町長あいさつ
 3. 出席者の紹介
 4. 本日の流れ
 5. 資料説明
 6. 質疑応答
 7. 町長あいさつ
 8. 事務連絡
 9. 閉会
- 配付資料 次第
説明資料
パンフレット
アンケート（参加者記入後、事務局が回収）

●概要

1. 開会
2. 町長あいさつ
3. 出席者の紹介
4. 本日の流れ

説明会の概要について事務局から説明。

5. 資料説明

説明資料により、事務局から説明

6. 質疑応答の要旨

(参加者)

人口が増えることと市になることは関係が無い。資料に他の市制施行自治体があるが今回初めて知ったことであり、府中町が市になっても全国にアピールできるとは思えない。また、市制施行自治体7つが新聞に載っていたが、うち3つは人口が減っている。

人口が増加する要因は他にあり、広島県では東広島市が唯一増加しているが、これは市であるからではなく、企業や大学があるためである。一方で呉市は激減しているが、これは企業の撤退や産業の衰退、交通網によるものである。

府中町が暮らしやすいまちトップということだが、それでも人口は減っており、市になったら増えるというのは無理がある。それならば、市になるより、もっと住みやすいまちを目指すべきである。私はマンションを買って府中町に住んでいるが非常に良いまちである。府中町にはマツダなどの企業があり、税収の大半がこれらによるものであって、住民が増えても税収が劇的に増えることも無い。

将来的に法律が変わって要件が3万人になるかもしれないのに、5万人だからと駆け込みで中途半端な検討で市になるのはどうかと思う。イメージアップのような具体性のないメリットよりも、高齢者の多い府中町で預金通帳の住所変更をやらなければいけないというデメリットの方が問題である。

(町長)

市になったら人口が増えると言っているわけではなく、第5次総合計画を進める

中で、人口維持を図っていこうということである。区画整理や公園整備、道路整備の事業を進めるなかの取組の一つとして市制施行を考えており、対外的に府中町をアピールして、選んでもらうための方法として使えるのではないかと考えている。

現在は人口日本一の町ではあるが、今後人口が減ることは分かっており、既に減少傾向となっている。市制施行はこの対策の一つということであり、府中町では東広島市のような工業団地は難しいが、人が住む町として利便性を磨き上げ、その上で、住みやすいまちというブランドを東京や大阪でもアピールしていきたい。今でも市制施行を検討しているということでマスコミにも取り上げられており、こういった町があることが伝われば、移住する際の選択肢にもなるのではないかなと思う。

移行経費はかかるが、住民がいないと税収は入ってこないこともあり、将来的に人口を維持し、府中町の社会を守るための先行投資として考えている。町から市になって決してマイナスになることは無いと思っており、人口減少対策の一つとして理解して頂きたい。

(参加者)

人口減少対策と言っているが、人口は全国的に減っており、町が止めることは難しいと考えられる。対策として具体的に何をするのかがなければ賛成できない。何をどうするのか、何にいくらかかるのか、そういった具体的な数値を出してもらわないと決められない。

また、ブランド力と言うが、どこに行っても府中町は知られており、8年連続で住みこちのいいまちにも選ばれるなど、かなりのブランド力がある。それでも人口が減っているのならば、周りも減っているということである。

(事務局)

全国的な人口減少の中で人口増加は難しいと考えており、町としては、現状の人口水準を維持することを目標としている。人口の維持については、子育てや教育などといった第5次総合計画の取組全体を進める中で目指すこととしており、第5次総合計画で金額や目標値といった具体的な数値を設定している。

ブランド力については、県内で府中町を知らない人はいないと思うが、その一方で、県外では決して知られているとは言えないと思っている。府中町が住みよいまちであるということは住んでいる人は認識していると思うが、これをいかに県内に限らず幅広く知ってもらおうかということで、市制施行を一つの方法として考えていきたい。

(参加者)

今言ったことは町ではできないのか。

町ではできない、市でなければできないことを具体的に示してもらわないと、費用がかかることについて事業者としては賛成できない。

(町長)

当町では、資料の 39 ページ以降に挙げている整備事業や、その他各種事業を進めることで第 5 次総合計画を実現しようとしているが、これは市にならないとできないというわけではない。町のままでもできるが、これを更に外に P R する方法、つまりシティプロモーションとして市制施行を使いたいということである

冒頭で P R 動画を見てもらったが、これは若者向けに府中町のイメージを伝えるために作成した動画である。市制施行は、これと同様に府中町を P R するための手法であり、これができるのは全国でも 5 万人を超えるまちである府中町だけである。

当然、町のままであっても、まちづくりは進めていきたい。

(参加者)

第 5 次総合計画は市になることが前提で策定したわけではないと思うが、町のままでもできるのではないか。

(町長)

第 5 次総合計画を進める手段の一つということであり、市制施行をしなければできないというわけではない。

(参加者)

2 億円かかるというが、その財源はどこにあるのか。国に積極的に働きかけるとあるが、具体的な見込みがあれば教えてほしい。もし財源が税金であれば、個人的には住民のための事業に充てた方が良いと思う。事業者や家庭で必要な手続きがあり、1 分を 30 円で換算すると個人で 3 億円、企業で 2 億円かかることになり、そのような労力も考えていただきたい。

また、11 月にアンケートを行うとあったが、反対が多かった場合はどうするのか。平成 16 年に合併について住民投票をしているが、今回も住民投票をする考えがあるのか。そうでなければ、アンケートで悪い結果が出た時に住民投票を行う考えがあるのかをお聞きしたい。

(町長)

市制施行はまちづくりの一つの方法として検討しているものであり、府中町自体

が無くなるものではなく、あくまでも名前が変わるだけである。過去には合併議論の際に住民投票を行っているが、それが住民の対立を招いた部分もあり、そういったやり方はしたくないと考えている。

町のままがいいという住民の意見であれば、それに基づいて進めていこうと思っており、アンケートの結果を踏まえ、審議会や議会とも話をして方向を決めたいと考えている。

財源については、特別交付税という制度があり、通常以上にかかった経費は国に要求することはできるが、国も予算があるので、その範囲内で判断されることになる。市になった自治体にも聞いたが、要求はしたが結果としていくら入ってきたかは分からないということである。当町としては、これを当てにはできないので、基本的には一般会計予算や、貯金である財政調整積立基金が 30 億円あるので、こういった中から捻出していくことを考えている。

このように、他の事業に影響しないよう進めていくことを考えているが、費用の中には機運醸成のイベントなども見込んでおり、経済を回す効果もあると考えている。市制施行だけではないが、色々な施策で人口が維持できれば町としても将来的な財源にもつながると思っており、将来的な投資と考えてもらえればと思う。

手続きについては、資料は那珂川市の例を参考にまとめているが、基本的には役所関係の手続きは不要であると考えている。民間会社の手続きについては各社でどのように判断するかということになるが、府中町が市に変わるだけなので、通常は、手続きは必要無いのではないかとと思われる。

(参加者)

国や県から補助金が貰える用途は立っていないということか。

(町長)

特別交付税という制度が法律で定められているが、それに基づいていくら措置されるかは分からない。

(参加者)

住民投票を行う考えは無いということで良いか。

(町長)

私は無い。

(参加者)

事業者ということでは、マツダの意向はどうか。

(町長)

これから説明に行くところではあるが、審議会のメンバーにも入ってもらっており、そこで意見は頂いている。

7. 町長あいさつ

8. 事務連絡

本日寄せられた質問は、他の説明会等での質問とあわせて取りまとめ公開すること、町ホームページで質問の受付を行っていることを説明。
また、アンケート記入のお願いと、提出の方法について説明。

9. 閉会